

平成29年度 事務事業評価表

9528
一般会計

事務事業名	学校災害補償事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食担当	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	独立行政法人日本スポーツ振興センター法		
		独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令		
		独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和33年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	大和市立小・中学校の学校管理下で傷病等を患った児童・生徒及び保護者。また、学校施設の欠陥により身体を害した被保険者以外の者等				
目 的	災害給付金の支給により、医療費の負担軽減等を図ります。				
手段、手法【実施手法：直営】	学校管理下で発生した災害について、学校長は災害報告書による災害共済給付金の交付申請書を提出します。教育委員会は内容を審査後、毎月10日までに日本スポーツ振興センターへ提出し、共済給付金の支給を受けます。また、賠償責任を負った場合に備え、学校災害賠償補償保険に加入します。				
成 果（効果・予測）	保護者の医療費負担等を軽減します。				
課 題	他制度との重複給付とならないよう、適切な給付を行う必要があります。				
総事業費	（単位：千円）				
	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
事業費	16,602	17,114	17,295		
人件費	1,860	3,832	3,832		
総事業費	18,462	20,946	21,127		
30年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金		0		
	県支出金		0		
	市債		0		
	その他		0		
	一般財源		17,295		
	合 計		17,295		
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	災害共済給付申請件数		単 位	件
	内容説明	日本スポーツ振興センターへの申請件数（新規分）			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	616	575	589
	実 績	575	589	---	
活動指標 2	名称	災害共済給付金支給額		単 位	円
	内容説明	日本スポーツ振興センターからの給付金支給額			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	8,631,574	8,182,016	8,881,465
	実 績	8,182,016	8,881,465	---	
活動指標 3	名称			単 位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単 位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	引き続き、適切に事業を実施していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市が設置者として災害共済制度に加入する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	医療費等を支給することにより、子どもの安全と健康に寄与しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	災害共済掛金は統一された単価が決まっており、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	日本スポーツ振興センターの共済給付金について、申請があった全ての支給対象者の事務処理を行い、共済給付金を支給しました。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	新入学児童の保護者に日本スポーツ振興センター災害共済に関する説明文を配布し、情報提供しました。

平成29年度 事務事業評価表

9537
一般会計

事務事業名	児童健康管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食担当	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの健康と安全を守る		
	めざす成果	子どもの心身の健康が保たれている		
根拠法令	名 称	学校保健安全法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和33年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	大和市立小学校の児童			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	33,760	33,337	37,536
	人件費	2,232	3,095	3,095
	総事業費	35,992	36,432	40,631
手段、手法【実施手法：直営・委託】	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		37,536
	合 計		37,536	

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	検診回数	単位	回	
	内容説明	尿検査、心臓検診、結核検診実施回数×実施校			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	57	57	57
		実 績	57	57	---
活動指標 2	名称	判定会・検診委員会・対策委員会開催回数	単位	回	
	内容説明	腎臓病・糖尿病・結核・心臓病の各判定委員会			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	5	5	5
		実 績	5	5	---
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続
	29年度	I：現状のまま継続		
今後も学校における健康管理の充実に努め、学校教育の円滑な実施と児童の健康保持及び増進を図ります。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校設置者として学校における保健管理は、団体生活を送る児童の健康保持増進や学校教育の円滑な実施のために必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	学校での健康診断により、疾病の早期発見に努めており、また、小児科専門医による精密検査も実施しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	学校医、学校歯科医の協力のもと、安価な報酬で健康診断を実施しており、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	定期健康診断や各種検査について、対象となる児童に対して実施しました。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	保健給食課と各学校間で常に情報交換や調整を図っており、また、保護者に対しては学校から保健便りなどを配布して情報提供を行っています。

平成29年度 事務事業評価表

9547
一般会計

事務事業名	生徒健康管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食課	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの健康と安全を守る		
	めざす成果	子どもの心身の健康が保たれている		
根拠法令	名 称	学校保健安全法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和33年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市立中学校の生徒		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	18,859	19,182	20,309
	人件費	2,232	6,779	6,779
目 的	総事業費	21,091	25,961	27,088
疾病の早期発見と予防、健康の保持増進を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・学校医等による定期健康診断、尿検査、心臓病検診を実施します。 ・必要に応じ精密検査を行い、専門医師により組織された判定委員会で治療勧告等を行います。 ・保健室における健康診断、健康相談、救急措置等に必要の備品の新規購入及び更新を行います。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	20,309		
	合 計	20,309		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	検診回数	単位	回	
	内容説明	尿検査、心臓検診、結核検診実施回数×実施校			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	27	27	27
		実 績	27	27	---
活動指標 2	名称	判定会・検診委員会・対策委員会開催回数	単位	回	
	内容説明	腎臓病・糖尿病・結核・心臓病の各判定委員会			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	5	5	5
		実 績	5	5	---
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	保健室における健康診断等に必要の備品の老朽化が進んでおり、生徒の安全な健康管理の面からも、計画的に更新する必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続
	29年度	I：現状のまま継続		
今後も学校における健康管理の充実に努め、学校教育の円滑な実施と生徒の健康保持及び増進を図ります。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校設置者として学校における保健管理は、団体生活を送る生徒の健康保持増進や学校教育の円滑な実施のために必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	学校での健康診断により疾病の早期発見に努めており、また、小児科専門医による精密検査も実施しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	学校医、学校歯科医の協力のもと、安価な報酬で健康診断を実施しており、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	定期健康診断や各種検査について、対象となる生徒に実施しました。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	保健給食課と各学校間で常に情報交換や調整を図っており、また、保護者に対しては学校から保健便りなどを配布して情報提供を行っています。

平成29年度 事務事業評価表

9553
一般会計

事務事業名	北部学校給食共同調理場運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	北部調理場	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの健康と安全を守る		
	めざす成果	子どもの心身の健康が保たれている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
		学校給食法・学校保健安全法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和48年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
大野原小・中央林間小・大和中・つきみ野中学校の児童生徒及び教職員		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	148,231	138,880	148,608
	人件費	14,880	14,738	14,738
目 的	総事業費	163,111	153,618	163,346
北部学校給食共同調理場における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	148,608		
	合 計	148,608		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	検食の実施回数		単位	回
	内容説明	受入校に配送前に、調理場で給食の検食を実施する。			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	191	191	191
実 績	196	196	---		
活動指標 2	名称	食に関する指導		単位	回
	内容説明	栄養士によるチームティーチング等による指導を行った回数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	31	22	22
実 績	13	20	---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	引き続きドライ運用による衛生的な調理場の稼働を維持します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校給食法に基づき、市が運営する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	安全で栄養バランスのとれた給食を提供することで、児童生徒の健康が保たれています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	衛生面、安全面を最優先すべき事業であり、現在の水準からの事業費の削減は難しく、更に人件費も最小限の人員で行っていることから、適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	調理場を適切に運営し、対象とすべき学校の児童・生徒に良質な給食を提供しました。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	環境負荷軽減のため、エネルギー消費や廃棄物の削減に注意を払っています。

平成29年度 事務事業評価表

9554
一般会計

事務事業名	中部学校給食共同調理場運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	中部調理場	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの健康と安全を守る		
	めざす成果	子どもの心身の健康が保たれている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
		学校保健安全法・学校給食法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和55年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	柳橋小・大和東小・南林間小・緑野小・光丘中・南林間中・鶴間中学校の児童生徒及び教職員				
目 的	中部学校給食共同調理場における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。				
手段、手法【実施手法：直営・委託】	安全で良質な学校給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に基づく給食調理業務を実施します。				
総事業費	(単位：千円)				
	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
事業費	168,793	185,917	189,159		
人件費	14,880	14,738	14,738		
総事業費	183,673	200,655	203,897		
30年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金		0		
	県支出金		0		
	市債		0		
	その他		0		
	一般財源		189,159		
	合 計		189,159		
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	検食の実施回数		単位	回
	内容説明	受入校に給食を配送する前の調理場での検食の実施			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	191	191	191
	実 績	196	196	---	
活動指標 2	名称	食に関する指導		単位	回
	内容説明	栄養士によるチームティーチング等による指導を行った回数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	45	50	55
	実 績	50	64	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	食品の搬入から調理、保管、配食における衛生管理を徹底し、安全で良質な学校給食の提供を維持する必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続
			29年度	Ⅰ：現状のまま継続
引き続きドライ運用による衛生的な調理場の稼働を維持します。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校給食法に基づき、市が運営する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	安全で栄養バランスのとれた給食を提供することで、児童・生徒の健康が保たれています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	衛生面、安全面を最優先すべき事業であり、現在の水準からの事業費の削減は難しく、更に、人件費も最小限の人員で行っていることから、適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	調理場を適切に運営し、対象とする全ての学校の児童・生徒に安全で良質な給食を提供しました。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	環境負荷軽減のため、エネルギー消費や廃棄物の削減に注意を払っています。

平成29年度 事務事業評価表

9555
一般会計

事務事業名	南部学校給食共同調理場運営事業			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	南部調理場	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの健康と安全を守る		
	めざす成果	子どもの心身の健康が保たれている		
根拠法令	名称	学校教育法		
		学校給食法・学校保健安全法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和51年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対象	総事業費 (単位：千円)			
上和田小・福田小・下福田小・文ヶ岡小・渋谷中・引地台中・上和田中・下福田中学校の児童生徒及び教職員	事業費	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	人件費	163,184	175,016	186,623
	総事業費	14,880	14,738	14,738
目的	総事業費 178,064 189,754 201,361			
南部学校給食共同調理場における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	186,623		
手段、手法【実施手法：直営・委託】	合計 186,623			
安全で良質な学校給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に基づく給食調理業務を実施します。				

3. 活動内容					
活動指標1	名称	検食の実施回数		単位	回
	内容説明	受入校への配送前に、調理場で給食の検食を実施する。			
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予定	191	191	191
実績	196	196	---		
活動指標2	名称	食に関する指導		単位	回
	内容説明	栄養士によるチームティーチング等による指導を行った回数			
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予定	30	30	30
実績	17	15	---		
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予定			
実績			---		
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予定			
実績			---		
課題	食品の搬入から調理、保管、配食における衛生管理を徹底し、安全で良質な学校給食の提供を維持する必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	引き続きドライ運用による衛生的な調理場の稼働を維持します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校給食法に基づき、市が運営する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	安全で栄養バランスのとれた給食を提供することで、児童・生徒の健康が保たれています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	衛生面・安全面を最優先すべき事業であり、現在の水準からの事業費の削減は難しく、更に人件費も最小限の人員で行っていることから、適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	調理場を適切に運営し、対象とする全ての学校の児童・生徒に安全で良質な給食を提供しました。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	環境負荷軽減のため、エネルギー消費や廃棄物の削減に注意を払っています。

平成29年度 事務事業評価表

9556
一般会計

事務事業名	単独調理校運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食担当	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの健康と安全を守る		
	めざす成果	子どもの心身の健康が保たれている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
		学校給食法・学校保健安全法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和33年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
北大和小・林間小・大和小・草柳小・深見小・桜丘小・渋谷小・西鶴間小学校の児童及び教職員		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	205,604	210,111	223,267	
	人件費	80,434	77,740	69,659	
目 的	総事業費	286,038	287,851	292,926	
単独調理校8校における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営・委託】 安全で良質な学校給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に基づく給食調理業務を実施します。		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		223,267	
		合 計		223,267	
3. 活動内容					
活動指標1	名称	給食の検食実施回数		単位	回
	内容説明	児童への給食提供前に、学校長が検食を行います。			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	191	191	191
		実 績	191	191	---
活動指標2	名称	学校栄養職員の特別非常勤講師の届出数		単位	校
	内容説明	食に関する指導を学校栄養職員が行います。			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	4	5	4
		実 績	4	3	---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	給食調理業務委託校の調理員の退職の時期を見据え、拡大について検討する必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	29年度 Ⅱ：見直しのうえで継続 単独調理校の新たな委託校化について検討を行います。			

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校給食法に基づき、市が運営する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	安全で栄養バランスのとれた給食を提供することで、児童の健康と安全が保たれています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	衛生面・安全面を最優先すべき事業であり、現在の水準からの事業費の削減は難しく、更に人件費も最小限で行っており、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	単独調理校を適切に運営し、対象となる全ての児童に安全で良質な給食を提供しました。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	環境負荷軽減のため、エネルギー消費や廃棄物の削減に注意を払っています。

平成29年度 事務事業評価表

9557
一般会計

事務事業名	給食共同調理場施設維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食担当	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの健康と安全を守る		
	めざす成果	子どもの心身の健康が保たれている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
		学校給食法・学校保健安全法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和48年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	北・中・南部学校給食共同調理場			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	46,569	45,406	41,281
	人件費	2,976	2,211	2,211
	総事業費	49,545	47,617	43,492
手段、手法【実施手法：直営・委託】	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
学校給食の衛生面、安全性を確保するため、施設を適切に維持管理します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		41,281
		合 計		41,281

3. 活動内容					
活動指標1	名称	食品衛生監視票	単位	点	
	内容説明	保健所による衛生監視（北・中・南部の3場の合計点数）			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	300	300	300
		実 績	300	300	---
活動指標2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続
	29年度	I：現状のまま継続		
今後も施設や設備の改善補修等を計画的に実施します。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校給食法に基づき、市が運営する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	ドライシステムを導入することで、衛生面などが向上する可能性があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	衛生面・安全面を最優先すべき事業であり、現在の事業費の削減は厳しいと考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	調理場を適切に運営し、対象とする全ての学校の児童・生徒に安全で良質な給食を提供しました。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	児童・生徒や保護者を対象に見学会を実施しています。

平成29年度 事務事業評価表

9558
一般会計

事務事業名	受入校施設維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食担当	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの健康と安全を守る		
	めざす成果	子どもの心身の健康が保たれている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
		学校給食法・学校保健安全法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和48年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
北・中・南部学校給食共同調理場からの給食受入校 (小学校：11校、中学校：9校)		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	17,050	17,519	14,470
	人件費	4,092	1,400	1,400
目 的	総事業費	21,142	18,919	15,870
学校給食の衛生面、安全性を確保するため、施設を適切に維持管理します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		14,470
		合 計		14,470
手段、手法【実施手法：直営・委託】				
・学校給食共同調理場からの給食受入校の衛生管理の改善充実を図るために、施設設備の点検を行い実態把握に努めます。				
・調理場設備及び調理機器の改善補修は、計画的に実施します。				

3. 活動内容					
活動指標1	名称	エレベーターの保守点検回数		単位	回
	内容説明	受入校各校へのエレベーター保守点検回数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	332	332	332
	実 績	332	332	---	
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	施設や設備の老朽化に伴い、点検結果等を踏まえ、計画的に改善補修等を行う必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続
	29年度	I：現状のまま継続	今後も施設や設備の改善補修等を計画的に実施します。	

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校給食法に基づき、市が運営する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	ドライシステムを導入することにより、衛生面などが向上する可能性があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	施設の老朽化が進み、修繕費が増加傾向にありますが、内容を精査して適切に業務を遂行しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	給食施設を適切に維持管理し、対象となる全ての学校の児童・生徒に安全で良質な給食を提供しました。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	施設の維持管理にあたり、環境負荷の軽減に配慮しています。

平成29年度 事務事業評価表

9559
一般会計

事務事業名	単独調理校施設維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食担当	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの健康と安全を守る		
	めざす成果	子どもの心身の健康が保たれている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
		学校給食法・学校保健安全法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和33年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
北大和小・林間小・大和小・草柳小・深見小・桜丘小・ 渋谷小・西鶴間小学校の給食関係施設		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	28,739	28,274	22,428	
	人件費	3,497	1,769	1,769	
目 的	総事業費	32,236	30,043	24,197	
学校給食の衛生面、安全性を確保するため、施設を適切に維持管理します。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・各単独調理校の学校給食施設の衛生管理の改善充実を図るために、施設設備の点検を行い実態把握に努めます。 ・設備及び調理機器の改善補修は、計画的に実施します。		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		22,428	
		合 計		22,428	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	食品衛生監視票	単位	点	
	内容説明	保健所による衛生監視			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	790	790	790
		実 績	795	685	---
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	施設や設備の老朽化に伴い、点検結果等を踏まえ、計画的に改善補修を行う必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続
	29年度	I：現状のまま継続		
今後も施設や設備の改善補修等を計画的に実施する必要があります。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校給食法に基づき、市が維持管理する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	ドライシステムを導入することで、衛生面などが向上する可能性があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	施設の老朽化が進み、必要とする補修費は増加傾向にありますが、内容を精査して適切に業務を遂行しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	調理場を適切に維持管理し、対象とする児童に安全で良質な給食を提供しました。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	施設の維持管理にあたり、環境負荷の軽減に配慮しています。

平成29年度 事務事業評価表

9561
一般会計

事務事業名	学校給食施設大規模改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食担当	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの健康と安全を守る		
	めざす成果	子どもの心身の健康が保たれている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
		学校給食法・学校保健安全法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間

2. 事務事業の概要							
対 象	学校給食共同調理場及び単独調理校						
目 的	総事業費	(単位：千円)					
		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）			
	事業費	65,148	64,902	105,992			
手 段、手法【実施手法：直営・委託】	人件費	6,101	2,727	2,727			
	総事業費	71,249	67,629	108,719			
	30年度事業費（予算額）財源内訳						
・学校給食施設設備の老朽化に対応するために、安全で衛生的な施設改善として大規模な改修を行います。	国支出金	0					
	県支出金	0					
	市債	14,700					
	その他	0					
	一般財源	91,292					
	合 計	105,992					
3. 活動内容							
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	大規模改修件数		単位	件	
		内容説明	給食施設に係る改修工事を行った件数				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定	4	6	7	
			実 績	4	6	---	
安心、安全な学校給食を児童、生徒に提供することができます。	活動指標 2	名称			単位		
		内容説明					
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定				
			実 績			---	
課 題	活動指標 3	名称			単位		
		内容説明					
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定				
			実 績			---	
空調設備や受水槽設備などを含め、給食施設全体の老朽化が進むなか、施設の延命化を図るために計画的に改修工事を行う必要があります。	活動指標 4	名称			単位		
		内容説明					
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定				
			実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	給食施設の改修工事を計画的に実施し、施設の延命化を図ります					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校給食法に基づき、市が運営する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	施設の老朽化が進んでいるため、大規模改修工事を更に進めていくことが望ましい。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	耐用年数などを考慮して工事を進めており、適切な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	調理場を計画的に改修し、対象とする全ての学校の児童・生徒に安全で良質な給食を提供しました。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	工事請負業者に対して環境負荷の軽減を図るよう指示しています。

平成29年度 事務事業評価表

9565
一般会計

事務事業名	受入校運営事業			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食担当	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの健康と安全を守る		
	めざす成果	子どもの心身の健康が保たれている		
根拠法令	名称	学校教育法		
		学校給食法・学校保健安全法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和48年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対象	学校給食共同調理場からの受入校の児童生徒及び教職員				
目的	総事業費	(単位：千円)			
		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	578	459	1,051	
	人件費	3,274	884	884	
総事業費	3,852	1,343	1,935		
手段、手法【実施手法：直営・委託】 各学校給食共同調理場で調理された給食を、衛生管理が行き届いた状態で、児童生徒に提供します。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,051			
合計	1,051				
3. 活動内容					
活動指標1	名称	配膳室の洗浄日数		単位	日
	内容説明	配膳室内の洗浄			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予定	191	191	191
		実績	191	191	---
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予定			
		実績			---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予定			
		実績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予定			
		実績			---
成果（効果・予測）	安全で栄養のバランスのとれた給食を提供することで、児童生徒の健康増進が図られます。				
課題	給食機器の老朽化により生じる故障等への修繕について、児童生徒への給食提供に支障のないよう、引き続き迅速に対応する必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	今後も給食業務を円滑に実施できるよう、適切な運営に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校給食法に基づき、市が運営する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	受入校の給食機器等の保守や給食用備品の導入の際、より安全で清潔に保つように改善しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	安全に給食を提供するための最低限の給食用備品の購入、給食機器補修等を実施しており、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	受入校を適切に運営し、対象とする全ての児童生徒に良質な給食を提供しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	給食だより等を通して児童生徒・保護者等に情報を提供しています。また、衛生管理の基準を満たし、環境方針に則った購入・補修を行っています。

平成29年度 事務事業評価表

20072
一般会計

事務事業名	小学校医療費等就学援助事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食担当	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる		
	めざす成果	安心して子育てをしている		
根拠法令	名 称	学校教育法・学校保健安全法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和33年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市立の小学校に通う児童の保護者で、認定のめやす金額以下の低所得者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	3,718	3,727	4,486
	人件費	1,488	2,653	2,653
目 的	総事業費	5,206	6,380	7,139
経済的理由により、小学校への就学が困難な家庭に対し必要な援助を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	52		
	県支出金	32		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	4,402		
	合 計	4,486		

3. 活動内容							
手段、手法【実施手法：直営】 ・児童が学校で行われる健康診断等において、特定の疾病について治療が必要と判断された場合、保護者の申請により医療券を交付し、医療費を補助します。 ・学校で実施する視力検査の結果、めがねが必要と思われる児童について、保護者の申請によりめがね券を交付し、検眼料及びめがね購入費を補助します。	活動指標1	名称	就学援助の認定・支給件数		単 位	件	
		内容説明	就学援助対象として認定し、就学援助費を支給した件数				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定	2,949	2,794	2,758	
		実 績	2,801	2,708	---		
成 果（効果・予測）	児童が安心して学校生活を送れます。						
課 題 今後も児童が安心して学校生活を送れるよう、申請や請求に対して適正かつ迅速に対応する必要があります。	活動指標2	名称			単 位		
		内容説明					
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定			---	
		実 績			---		
活動指標3	名称			単 位			
	内容説明						
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定			---		
	実 績			---			
活動指標4	名称			単 位			
	内容説明						
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定			---		
	実 績			---			

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	引き続き医療費等の支払事務を適正かつ迅速に行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校保健安全法等の法令に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者に対し、市が必要な援助を行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、児童が適切な医療等を受けることができます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要とされる医療行為等に基づく支給金額であることから、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	医療費又はめがね購入補助の申請者に対して、適正に助成を行いました。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	年度当初に保護者に対して案内文書を学校を通して配布するとともに、就学援助の認定通知を保護者に対して通知する際にも事業内容の説明文書を同封し情報提供しました。

平成29年度 事務事業評価表

20314
一般会計

事務事業名	学校給食食育推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食担当	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの健康と安全を守る		
	めざす成果	子どもの心身の健康が保たれている		
根拠法令	名 称	学校給食法		
		食育基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成21年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	市内小・中学校	総事業費	(単位：千円)		
目 的	健全で豊かな人間性を育むため、学校給食における食育を推進します。	事業費	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
			109	111	540
手段、手法【実施手法：直営】	・食育の推進を図る重要性から、学校給食の環境整備に取り組みます。 ・学校給食への理解を深めるため、学校給食展を開催するほか、調理従事者等の資質向上を図るため、研修会等を実施します。	人件費	5,952	6,337	6,337
		総事業費	6,061	6,448	6,877
		30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金			0
		県支出金			0
		市債			0
		その他			0
		一般財源			540
		合 計			540

3. 活動内容

活動指標 1	名称	米飯給食の週平均回数			単位	回
	内容説明	給食で米飯を提供した、週当たりの平均回数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	4	4	4	
実 績	4	4	---			
活動指標 2	名称	夏休み親子料理教室実施回数			単位	回
	内容説明	児童・生徒と保護者を対象とした料理教室の実施回数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	2	2	2	
実 績	2	2	---			
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
実 績			---			
課 題	引き続き米飯給食の回数を維持すると共に、ごはんがすすむ様々なおかずのバリエーションを充実させていく必要があります。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	今後も食育の充実に向けた事業実施などの検討を行っていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校給食法・食育基本法に基づき、市が運営する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	米飯給食を週4回実施し、日本の伝統的な食文化、食習慣に関する学習機会を提供しました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	最小限の経費で提供しており、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	学校給食を通して、児童・生徒が望ましい食習慣を身につけられるよう、すべての児童・生徒を対象に食育を推進しました。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	児童生徒の保護者だけでなく、給食を教材として広く市民に食育を推進するため、学校給食展を開催しました。また、その開催情報は広報やまよホームページを利用して提供しています。

平成29年度 事務事業評価表

9526
一般会計

事務事業名	就学時健康診断事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食担当	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの健康と安全を守る		
	めざす成果	子どもの心身の健康が保たれている		
根拠法令	名 称	学校保健安全法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和33年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
次年度に就学する児童		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	2,696	2,717	2,798
	人件費	1,860	5,158	5,158
目 的	総事業費	4,556	7,875	7,956
新入学児童の健康状態の把握と疾病の早期発見を図ります。また、健康面などで配慮の必要な児童の適切な就学を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 対象児童・保護者に事前に通知を行い、毎年度10月から11月に市内全小学校（19校）を健診会場として、学校医の協力を得て、新入学児童を対象に健康診断と面談を実施します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		2,798
		合 計		2,798

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	就学時健康診断の実施回数		単位	回
	内容説明	就学時健康診断の実施回数及び実施校			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	19	19	19
	実 績	19	19	---	
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	事業を安定的かつ継続的に進めていくためにも、学校嘱託医との協力関係を保ち、連携を図ってまいります。					

平成29年度 事務事業評価表

9527
一般会計

事務事業名	教職員健康診断事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食課	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校保健安全法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和33年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	大和市立小・中学校、給食共同調理場に勤務する県費教職員			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	5,790	5,577	6,842
	人件費	1,116	2,505	2,505
	総事業費	6,906	8,082	9,347
手段、手法【実施手法：委託】 ・夏休み期間中に、健康診断を実施します。 ・ストレスチェックを実施します。 ・新任の養護教諭に対してB型肝炎の予防接種を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	0	
		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	6,842	
	合 計	6,842		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	健康診断の受診者数		単位	人
	内容説明	対象教職員数のうち、健康診断受診者数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	675	634	640
		実 績	634	640	---
活動指標 2	名称	ストレスチェック調査票の提出者数		単位	人
	内容説明	対象者職員数のうち、調査票提出者数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	1,063	1,078	1,028
		実 績	909	969	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	円滑に健康診断を実施するため、健診日程の増加なども検討する必要があります。また、ストレスチェックの結果に基づき、教職員のメンタルヘルスカを充実させていく必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	今後も教職員の疾病の早期発見と予防、健康の保持が図られるよう、受検しやすい健康診断等の実施に努めます。					

平成29年度 事務事業評価表

9529
一般会計

事務事業名	健康管理協力団体支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食担当	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの健康と安全を守る		
	めざす成果	子どもの心身の健康が保たれている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和33年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：大和市医師会学校医部会及び大和市学校保健会		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	300	300	300
	人件費	74	295	295
目 的	総事業費	374	595	595
児童生徒の健康管理を増進するための調査研究活動を支援します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	300		
	合 計	300		

3. 活動内容						
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	研究調査活動の実施数	単位	回	
		内容説明	研究調査活動の事業実施数			
		指標値	予 定	28年度	29年度（当該年度）	30年度
			実 績	67	67	67
課 題	活動指標 2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値	予 定	28年度	29年度（当該年度）	30年度
			実 績			---
	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値	予 定	28年度	29年度（当該年度）	30年度
			実 績			---
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値	予 定	28年度	29年度（当該年度）	30年度
			実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	今後も継続し、調査研究活動を支援します。					

平成29年度 事務事業評価表

9530
一般会計

事務事業名	学校医等公務災害補償事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食担当	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校保健安全法		
		公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成14年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	大和市立小中学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師			
	総事業費	(単位：千円)		
目 的	事業費	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	人件費	74	295	295
手段、手法【実施手法：直営】	総事業費	74	295	296
	学校医等の公務上の災害に対し、条例及び法の規定により認定、補償を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳		
成 果（効果・予測）	公務上の災害に対し補償を行うことで、学校医等が業務に専念することができます。	国支出金	0	
		県支出金	0	
課 題	学校医等が業務に専念するため、引き続き実施する必要があります。	市債	0	
		その他	0	
活動指標 1	名称	学校医等の公務災害補償の支給件数	単位	件
		内容説明	学校医等の公務災害発生に対する補償件数	
活動指標 2	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	0	0
活動指標 3	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
		実 績	0	0
活動指標 4	名称		単位	
		内容説明		
活動指標 5	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定		
活動指標 6	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
		実 績		

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続
	29年度	I：現状のまま継続		
今後も事業を継続し、関係法令が改正された場合は、条例・規則の改正を行います。				

平成29年度 事務事業評価表

9531
一般会計

事務事業名	学校薬剤師検査室運営事業			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食担当	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名称	学校保健安全法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無	有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和33年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対象	大和市立小中学校			
目的	総事業費	(単位：千円)		
		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
手段、手法【実施手法：直営】	事業費	705	331	325
	人件費	223	295	295
教育委員会の委嘱した学校薬剤師により、室内環境、給食施設等の検査を実施します。	総事業費	928	626	620
	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
	一般財源		325	
	合計		325	

3. 活動内容					
活動指標1	名称	市内小中学校検査実施回数		単位	回
	内容説明	学校薬剤師が行う各種検査の実施回数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予定	247	247	247
実績	247	247	---		
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予定			
実績			---		
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予定			
実績			---		
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予定			
実績			---		
課題	学校の環境を良好な状態に保つため、学校薬剤師により多岐に渡る各種検査を効率的に進めていく必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	学校内の衛生環境をよりよい状態で維持し、必要に応じ改善を図るため、継続して実施していきます。					

平成29年度 事務事業評価表

9539
一般会計

事務事業名	小学校環境検査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食担当	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校保健安全法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和33年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	大和市立小学校			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	1,295	1,435	2,252
	人件費	223	1,032	1,032
手段、手法【実施手法：委託】	総事業費	1,518	2,467	3,284
	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
一般財源			2,252	
合 計			2,252	

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	飲料水水質検査	単位	回	
	内容説明	小学校の水質検査回数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	228	228	228
		実 績	228	228	---
活動指標 2	名称	プール水水質検査	単位	回	
	内容説明	小学校のプール水水質検査			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	19	19	18
		実 績	19	19	---
活動指標 3	名称	室内環境検査	単位	回	
	内容説明	小学校の室内環境検査			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	19	19	19
		実 績	19	19	---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続
	29年度	I：現状のまま継続		
今後も学校環境検査を継続的に実施し、学校環境の維持・改善を図ります。				

平成29年度 事務事業評価表

9548
一般会計

事務事業名	中学校環境検査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食担当	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校保健安全法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和33年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	大和市中学校			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	559	546	973
手 段	人件費	223	1,032	1,032
	総事業費	782	1,578	2,005
	30年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：委託】	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	973		
		合 計	973	

飲料水、プールの水質検査及び教室の空気検査を行い、環境を適切に維持します。

活動指標 1	名称	飲料水水質検査			単位	回
	内容説明	中学校の水質検査回数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	108	108	108	
実 績	108	108	---			

飲料水、プール水ともに良質な水質が保たれ、教室の空気も快適な状態が維持されることにより、生徒の良好な健康管理を促すことができます。

活動指標 2	名称	プール水水質検査			単位	回
	内容説明	中学校のプール水水質検査				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	4	4	4	
実 績	4	4	---			

プール水の検査は、プールの授業開始から夏休みまでの短い期間において、効率的に進めていく必要があります。

活動指標 3	名称	室内環境検査			単位	回
	内容説明	中学校の空気環境検査				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	9	9	9	
実 績	9	9	---			

活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
実 績			---			

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	今後も学校環境検査を継続的に実施し、学校環境の維持改善を図ります。					

平成29年度 事務事業評価表

9562
一般会計

事務事業名	給食費管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食担当	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの健康と安全を守る		
	めざす成果	子どもの心身の健康が保たれている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
		学校給食法・学校保健安全法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成6年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	市内全小・中学校			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	7,292	7,492	7,763
	人件費	5,506	3,979	3,979
	総事業費	12,798	11,471	11,742
手段、手法【実施手法：直営】	給食費の適正な納付と管理を図るため、各小中学校に1名ずつ学校給食事務補助員を配置します。			
	毎月の給食費徴収に伴う事務的書類の整理、及び給食費未納世帯に対する定期的な督促を補佐します。			
30年度事業費（予算額）財源内訳				
国支出金		0		
県支出金		0		
市債		0		
その他		0		
一般財源		7,763		
合 計		7,763		

3. 活動内容

活動指標1	名称	給食費の徴収状況（受入校分）			単位	%
	内容説明	給食費1年間の収入済額÷調定額				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	100	100	100	
	実 績	99.7	99.7	---		
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定			---	
	実 績			---		
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定			---	
	実 績			---		
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定			---	
	実 績			---		
課 題	給食費の未納・滞納状況について、100%の徴収率は達成されていません。引き続き、未納発生から1年以内の徴収を目標に、給食費の納入について更に保護者に働きかけていく必要があります。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	給食費の未納・滞納について、今後も様々な機会を捉え保護者に働きかけていくなどの対策を講じます。					

平成29年度 事務事業評価表

9563
一般会計

事務事業名	学校給食管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食担当	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの健康と安全を守る		
	めざす成果	子どもの心身の健康が保たれている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
		学校給食法・学校保健安全法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和33年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市内の小中学校児童生徒及び教職員		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	3,915	4,742	4,955	
	人件費	8,110	7,959	7,959	
目 的	総事業費	12,025	12,701	12,914	
安全で良質な学校給食を提供するために、衛生管理の徹底を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	4,955			
	合 計	4,955			
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> 食材の食品衛生検査及び月2回職員の細菌検査を実施します。 学校給食をよりよくしていくために、大和市学校給食共同調理場運営協議会を実施します。 調理従事者の資質向上のため、調理従事者研修会を実施します。 				
成 果（効果・予測）	安全で栄養のバランスのとれた給食を提供することで、児童生徒の健康増進が図られます。また、学校給食を通して日常生活における正しい食習慣を身につけることができます。				
課 題	引き続き、安全で良質な学校給食を提供するために、衛生管理の徹底等を図る必要があります。				
活動指標 1	名称	衛生検査の実施回数		単位	回
	内容説明	栄養士による調理場・単独校・受入校の衛生検査の実施			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	22	21	21
	実 績	22	21	---	
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	今後も安全で良質な学校給食の充実を図ってきます。					

平成29年度 事務事業評価表

9564
一般会計

事務事業名	給食用消耗品購入事務（学校担当）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食担当	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの健康と安全を守る		
	めざす成果	子どもの心身の健康が保たれている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
		学校給食法・学校保健安全法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和33年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	市内小中学校			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	9,684	9,663	9,712
	人件費	74	221	221
	総事業費	9,758	9,884	9,933
手段、手法【実施手法：直営】	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		9,712
		合 計		9,712

3. 活動内容					
活動指標1	名称	学校担当を予算配分している学校数		単位	校
	内容説明	単独調理校及び受入校全28校に予算配分しています。			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	28	28	28
	実 績	28	28	---	
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続
			29年度	I：現状のまま継続
今後も各学校と連絡を取り合い必要な消耗品を的確に把握し、適切な執行に努めます。				

平成29年度 事務事業評価表

20073
一般会計

事務事業名	中学校医療費等就学援助事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食担当	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる		
	めざす成果	安心して子育てをしている		
根拠法令	名 称	学校教育法・学校保健安全法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和33年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象 大和市立の中学校に通う生徒の保護者で、認定のめやす金額以下の低所得者	総事業費 (単位：千円)			
		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	3,544	2,797	3,900
	人件費	1,488	2,653	2,653
目 的	総事業費	5,032	5,450	6,553
経済的理由により、中学校への就学が困難な家庭に対し必要な援助を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	30		
	県支出金	13		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,857		
		合 計	3,900	
手段、手法【実施手法：直営】				
<ul style="list-style-type: none"> 生徒が学校で行われる健康診断等において、特定の疾病について治療が必要と判断された場合、保護者の申請により医療券を交付し、医療費を補助します。 学校で実施する視力検査の結果、めがねが必要と思われる生徒について、保護者の申請によりめがね券を交付し、検眼料及びめがね購入費を補助します。 				

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	就学援助の認定・支給件数		単位	件
	内容説明	就学援助対象として認定し、就学援助費を支給した件数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	1,523	1,416	1,386
	実 績	1,478	1,423	---	
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	今後も生徒が安心して学校生活を送れるよう、申請や請求に対して適正かつ迅速に対応する必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	引き続き医療費等の支払事務を適正かつ迅速に行います。					

平成29年度 事務事業評価表

33558
一般会計

事務事業名	学校給食設備整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食担当	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの健康と安全を守る		
	めざす成果	子どもの心身の健康が保たれている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
		学校給食法・学校保健安全法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成25年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
北・中・南部学校給食共同調理場、単独調理校及び受入校		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	48,628	80,638	48,680	
	人件費	2,232	811	81,059	
目 的	総事業費	50,860	81,449	129,739	
学校給食施設の給食設備を整備します。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 ・衛生管理の改善充実を行うために、耐用年数を超過した設備機器を順次買い替えます。 ・耐用年数を経過した学校給食設備の交換などを行い、安心、安全な給食の提供ができる環境を整えます。		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		48,680	
		合 計		48,680	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	購入備品数		単位	台
	内容説明	購入した給食調理用備品の数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	84	87	48
	実 績	164	203	---	
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	耐用年数を経過した調理用機器について、点検結果や使用状況を踏まえ、計画的に更新していく必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	今後も調理器具及び給食用備品を計画的に整備していく必要があります。					

平成29年度 事務事業評価表

35404
一般会計

事務事業名	学校給食費助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食担当	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる		
	めざす成果	安心して子育てをしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成26年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市内在住で同一世帯にある市立小中学校及び特別支援学校の小学部又は中学部に在籍する児童生徒を同時に3人以上養育する者	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	9,240	10,758	9,985	
	人件費	2,976	2,653	2,653	
目 的	総事業費	12,216	13,411	12,638	
第3子以降の児童生徒に係る学校給食費を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金			0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・申請に基づき、支払った学校給食費実費を年2回に分けて保護者に支払います。	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			9,985	
	合 計			9,985	
3. 活動内容					
成 果（効果・予測） 学校給食に要する費用を補助し、経済的負担を軽減することで、少子化対策の充実を図ります。	活動指標 1	名称	補助金交付決定件数	単位	件
	活動指標 1	内容説明	補助金を交付した件数		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	231	211
		実 績	198	239	---
課 題 助成制度を活用してもらい、経済的負担の軽減を図るため、制度の周知内容について検討する必要があります。	活動指標 2	名称		単位	
	活動指標 2	内容説明			
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定		
		実 績			---
活動指標 3	名称				
	内容説明				
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称				
	内容説明				
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続
	29年度	I：現状のまま継続		
今後も保護者の経済的負担軽減のため、継続して実施します。 [「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業]				